



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社
コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 桂一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 宏

TEL 0224-82-1010

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年11月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,974	9.5	1,308	19.6	1,382	36.7	978	53.9
29年3月期第2四半期	9,113	0.6	1,093	33.9	1,011	40.7	636	45.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,047百万円 (58.8%) 29年3月期第2四半期 659百万円 (115.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	129.99	
29年3月期第2四半期	84.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	26,615	20,427	76.7	2,713.14
29年3月期	26,763	19,469	72.7	2,585.97

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 20,427百万円 29年3月期 19,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		12.00	22.00
30年3月期		13.00			
30年3月期(予想)				12.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 創業80周年記念配当3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	7.4	2,090	7.8	2,090	11.0	1,470	10.9	195.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITED、除外 - 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	7,550,000 株	29年3月期	7,550,000 株
30年3月期2Q	20,959 株	29年3月期	20,923 株
30年3月期2Q	7,529,062 株	29年3月期2Q	7,529,077 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおください。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出に持ち直しの動きがみられ、また雇用環境・個人消費が改善するなど、緩やかな回復が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、米国市場が伸び悩む一方で、中国や国内での販売が好調であり引き続き底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、自動車および半導体関連顧客による受注が高水準で推移しており、すべての部門で前年同期に比べ増収となりました。とりわけ特殊合金の溶解・鍛造や精密加工部門、さらに当社が得意とする熱処理技術「熱圧着／拡散接合」などの売上が伸長しました。一方、不動産賃貸事業につきましては、商業施設のリニューアル工事に着手するなど一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ861百万円増の9,974百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ371百万円増の1,382百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ342百万円増の978百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ848百万円増の8,830百万円、セグメント利益（営業利益）は184百万円増の733百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ13百万円増の1,143百万円、セグメント利益（営業利益）は30百万円増の574百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、26,615百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・投資信託の一部解約等により投資有価証券が787百万円減少しております。
- ・たな卸資産が278百万円減少しております。
- ・現金及び預金が943百万円増加しております。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少し、6,188百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・預り金が979百万円減少しております。
- ・支払手形及び買掛金が117百万円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益978百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ957百万円増加し、20,427百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.7%から4.0ポイント上昇し、76.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ643百万円増加し、5,858百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、1,287百万円の増加（前年同四半期は1,365百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,408百万円に、プラス要因として減価償却費325百万円、マイナス要因として法人税等の支払額394百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、535百万円の減少（前年同四半期は1,092百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として投資有価証券の売却による収入1,667百万円、マイナス要因として長期預り金の返還による支出1,000百万円、投資有価証券の取得による支出997百万円、有形固定資産の取得による支出201百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、91百万円の減少（前年同四半期は60百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額90百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年10月27日に公表しました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,614,502	5,558,055
受取手形及び売掛金	3,261,003	3,047,941
電子記録債権	622,487	835,793
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	303,394	221,415
仕掛品	1,051,450	903,217
原材料及び貯蔵品	812,701	764,521
繰延税金資産	179,965	173,459
その他	39,003	160,511
貸倒引当金	△338	△332
流動資産合計	11,884,171	12,664,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,314,554	5,203,068
機械装置及び運搬具(純額)	1,595,927	1,585,013
工具、器具及び備品(純額)	68,277	88,838
土地	2,270,184	2,273,683
建設仮勘定	52,332	52,939
その他(純額)	6,452	23,288
有形固定資産合計	9,307,728	9,226,832
無形固定資産	138,327	123,598
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076,786	4,289,763
従業員に対する長期貸付金	1,806	1,234
繰延税金資産	133,773	95,046
その他	223,757	218,165
貸倒引当金	△2,560	△3,260
投資その他の資産合計	5,433,564	4,600,948
固定資産合計	14,879,619	13,951,380
資産合計	26,763,790	26,615,963

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,671,721	1,554,421
未払法人税等	419,669	418,685
賞与引当金	317,597	331,955
役員賞与引当金	9,600	—
預り金	1,891,990	912,646
その他	714,794	684,406
流動負債合計	5,025,373	3,902,115
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	335,374	326,393
環境対策引当金	34,000	34,000
退職給付に係る負債	45,433	46,028
繰延税金負債	—	27,367
その他	7,024	6,090
固定負債合計	2,268,455	2,286,503
負債合計	7,293,829	6,188,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	17,638,949	18,527,309
自己株式	△18,042	△18,099
株主資本合計	19,009,400	19,897,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,849	500,487
為替換算調整勘定	69,711	29,154
その他の包括利益累計額合計	460,560	529,641
純資産合計	19,469,961	20,427,345
負債純資産合計	26,763,790	26,615,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,113,425	9,974,976
売上原価	7,326,276	7,795,281
売上総利益	1,787,148	2,179,694
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	148,908	155,512
給料及び手当	158,643	174,156
賞与引当金繰入額	66,418	85,966
退職給付費用	6,954	7,391
その他	312,621	448,221
販売費及び一般管理費合計	693,546	871,248
営業利益	1,093,602	1,308,446
営業外収益		
受取利息	8,558	13,915
受取配当金	10,862	14,074
為替差益	—	44,563
その他	19,411	21,597
営業外収益合計	38,832	94,151
営業外費用		
売上割引	5,966	5,600
為替差損	105,972	—
固定資産除却損	1,793	4,703
支払手数料	3,228	4,082
その他	3,838	5,286
営業外費用合計	120,799	19,673
経常利益	1,011,635	1,382,924
特別利益		
投資有価証券売却益	37,891	35,631
特別利益合計	37,891	35,631
特別損失		
減損損失	117,151	—
投資有価証券売却損	23,092	9,886
災害による損失	22,578	—
特別損失合計	162,821	9,886
税金等調整前四半期純利益	886,705	1,408,669
法人税、住民税及び事業税	280,070	404,819
法人税等調整額	△29,474	25,141
法人税等合計	250,595	429,961
四半期純利益	636,109	978,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	636,109	978,708

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	636,109	978,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,301	109,638
為替換算調整勘定	41,013	△40,557
その他の包括利益合計	23,712	69,081
四半期包括利益	659,821	1,047,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,821	1,047,789

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	886,705	1,408,669
減価償却費	346,135	325,726
減損損失	117,151	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	510	694
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,368	14,357
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,610	△9,600
修繕引当金の増減額（△は減少）	4,971	△8,981
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	866	595
受取利息及び受取配当金	△19,420	△27,990
支払手数料	3,297	4,082
為替差損益（△は益）	106,243	△45,183
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,799	△25,744
固定資産除却損	1,793	4,703
売上債権の増減額（△は増加）	△40,016	5,743
たな卸資産の増減額（△は増加）	153,823	281,535
仕入債務の増減額（△は減少）	45,447	△120,963
未払消費税等の増減額（△は減少）	17,485	32,646
その他の資産の増減額（△は増加）	△39,558	△115,474
その他の負債の増減額（△は減少）	△13,771	△66,867
その他	21,692	△130
小計	1,576,312	1,657,820
利息及び配当金の受取額	19,414	27,821
法人税等の支払額	△226,992	△394,339
その他	△3,297	△4,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,436	1,287,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△402,770	△201,690
無形固定資産の取得による支出	△26,669	△3,963
投資有価証券の取得による支出	△2,308,804	△997,807
投資有価証券の売却による収入	1,612,291	1,667,490
投資有価証券の償還による収入	35,068	300
従業員に対する長期貸付けによる支出	△720	△500
従業員に対する貸付金の回収による収入	614	1,072
長期預り金の返還による支出	—	△1,000,000
その他	△1,666	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,656	△535,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△60,162	△90,200
その他	△523	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,685	△91,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,182	△17,266
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	200,911	643,552
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,126	5,214,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,985,038	5,858,055

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、インドにTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の中期投資計画の見直しを契機に今後の当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、既存設備の取替更新中心の投資計画の下、有形固定資産の平準的な操業による安定的な稼動が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44,995千円増加しております。